

令和3年度

都市局関係予算配分概要

目 次

I. 令和3年度都市局関係予算配分方針	1
II. 令和3年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 地方整備局別等配分額（直轄事業）	4
V. 都道府県別等配分額（補助事業）	5
VI. 配分箇所具体事例	6

令和3年3月

I. 令和3年度都市局関係予算配分方針

令和3年度都市局関係予算については、

- ・ 防災・減災を主流化したコンパクトシティの更なる推進
- ・ コンパクトでゆとりとにぎわいあるウォークアブル空間の創出
- ・ 都市の国際競争力の強化
- ・ 首里城復元や自然災害からの復旧・復興

などについて、重点的に取り組むこととし、地域の実情や要望、事業の必要性や緊急性に基づき、配分を行う。

II. 令和3年度予算配分総括表

(単位：百万円)

区分	国営公園等	市街地整備	住宅対策	街路事業	合計
直轄事業	23,937	0	0	0	23,937
補助事業	8,081	202,207	1,347	122,783	334,418
合計	32,018	202,207	1,347	122,783	358,355

- 注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。
2. 計数は、工事諸費等を除いた事業費である。
3. 上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業等がある。
4. 上記のほか、都市開発資金貸付金、民間都市開発推進機構補給金がある。
5. 上記のほか、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金があり、地方の要望に応じて都市局関係事業に充てることができる。

(参考) 復興庁計上予算

(単位：百万円)

区分	国営公園等 (国営追悼・祈念施設整備事業)
直轄事業	315

- 注1. 計数は、工事諸費を除いた事業費である。

Ⅲ. 事業別概要

国営公園等 32,018百万円

○国営公園等整備 8,917百万円

令和元年10月の火災により焼失した首里城の復元に向けた取組を進めるほか、公開目標が設定されている公園等に重点的な配分を行うとともに、追加開園が見込まれる公園等の事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○国営公園等維持管理 14,972百万円

業務の効率化等により予算の増加を最小限に抑制しつつ、国営公園等の機能確保を図る観点から、施設の老朽化対策など適切な運営維持管理について所要額を配分。

○都市公園防災事業 8,081百万円

独立行政法人都市再生機構が地方公共団体の要請に基づき行う、大都市地域等の既成市街地における防災公園の整備について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

市街地整備 202,207百万円

○都市構造再編集中支援事業 141,516百万円

防災・減災を主流化したコンパクトシティの更なる推進に向けて、立地適正化計画の防災指針に基づき災害ハザードエリアからの移転や居住エリアの安全性強化等を総合的に推進する事業に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○国際競争拠点都市整備事業 26,073百万円

大都市の国際競争力強化を図るために必要な都市基盤施設の整備等について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○まちなかウォークラブル推進事業 400百万円

「居心地が良く歩きたくなる」空間創出に資する取組等について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○グリーンインフラ活用型都市構築支援事業 490百万円

都市型水害対策や都市の生産性・快適性向上等の推進のために必要な民間事業者等が行うグリーンインフラに係るハード・ソフト両面の取組について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○防災・省エネまちづくり緊急促進事業 28,589百万円

防災対策、省エネルギー対策等の緊急的な政策課題に対応した質の高い住宅・建築物を整備する市街地再開発組合に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○都市・地域交通戦略推進事業 2,058百万円

地方公共団体、交通事業者等で組織する地域の協議会が、総合的な交通戦略等に基づき実施する公共交通等の整備に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○地下街防災推進事業 1,049百万円

利用者が多く公共性の高い地下街において、地下街管理会社等が実施する地下街施設の安全点検、地下街防災推進計画の策定及び計画に基づく施設の改修等に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○都市再生コーディネート等推進事業 1,582百万円

独立行政法人都市再生機構が行う、まちづくりに関する計画策定やコーディネート等に対して、所要額を配分。

○まちづくりファンド支援事業 450百万円

一般財団法人民間都市開発推進機構が行う、リノベーション等による民間まちづくり事業への金融支援（ファンド組成）に対して、所要額を配分。

住宅対策 1,347百万円

○密集市街地総合防災事業 1,347百万円

大規模地震に伴い甚大な被害が想定される密集市街地において、地方公共団体や民間事業者など複数の主体が連携した総合的な環境整備に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

街路事業 122,783百万円

○連続立体交差事業 92,064百万円

道路と鉄道の交差部が連続する鉄道の一定区間を高架化や地下化することで交通の円滑化、市街地の一体化に資する事業に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

○地域高規格道路等整備 30,719百万円

円滑な都市・地域活動を支え、地域経済の活性化を図るため、地域高規格道路及び空港・港湾等のアクセス道路等の整備に対して、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

※上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業等がある。

(参考) 復興計上予算 315百万円

○国営追悼・祈念施設整備事業（福島県） 315百万円

福島県双葉郡浪江町における国営追悼・祈念施設の整備事業について、事業進捗を踏まえ所要額を配分。

IV. 地方整備局別等配分類（直轄事業）

（単位：百万円）

区分	整備費	維持管理費	営繕宿舍費	合計
北海道開発局	0	1,283	1	1,284
滝野すずらん丘陵公園	0	1,081	1	1,082
国立民族共生公園	0	202	0	202
東北地方整備局	0	975	3	978
国営みちのく杜の湖畔公園	0	756	3	759
国営追悼・祈念施設（岩手県）	0	114	0	114
国営追悼・祈念施設（宮城県）	0	105	0	105
関東地方整備局	1,827	4,068	22	5,917
国営武蔵丘陵森林公園	107	869	12	988
国営昭和記念公園	291	1,160	3	1,453
国営常陸海浜公園	449	857	0	1,306
国営アルプスあづみの公園	0	951	2	953
国営東京臨海広域防災公園	0	231	0	231
明治記念大磯邸園	981	0	5	986
北陸地方整備局				
国営越後丘陵公園	327	601	1	929
中部地方整備局				
国営木曾三川公園	785	1,235	3	2,023
近畿地方整備局	3,123	1,733	4	4,860
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	1,975	658	4	2,637
淀川河川公園	384	314	0	698
国営明石海峡公園	764	761	0	1,525
中国地方整備局				
国営備北丘陵公園	0	783	2	785
四国地方整備局				
国営讃岐まんのう公園	0	680	0	680
九州地方整備局	825	1,781	11	2,616
海の中道海浜公園	825	1,226	10	2,061
国営吉野ヶ里歴史公園	0	555	1	556
沖縄総合事務局				
国営沖縄記念公園	2,030	1,833	2	3,865
合計	8,917	14,972	48	23,937

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 計数は、工事諸費等を除いた事業費である。

（参考）復興庁計上予算

（単位：百万円）

区分	整備費	維持管理費	営繕宿舍費	合計
東北地方整備局				
国営追悼・祈念施設（福島県）	315	0	0	315

注1. 計数は、工事諸費を除いた事業費である。

V. 都道府県別等配分額（補助事業）

（単位：百万円）

区分	都市公園防災	市街地整備	住宅対策	街路事業	合計
北海道	0	4,929	0	620	5,549
青森	0	1,642	0	0	1,642
岩手	0	1,079	0	0	1,079
宮城	0	1,891	0	0	1,891
秋田	0	324	0	0	324
山形	0	6,982	0	0	6,982
福島	0	2,392	0	0	2,392
茨城	0	8,328	0	0	8,328
栃木	0	3,555	0	256	3,811
群馬	0	609	0	0	609
埼玉	0	1,210	0	2,000	3,210
千葉	0	1,258	0	5,510	6,768
東京	0	46,157	0	36,338	82,495
神奈川	0	951	0	11,250	12,201
山梨	0	610	0	830	1,440
長野	0	5,482	0	0	5,482
新潟	0	3,991	0	6,800	10,791
富山	0	2,699	0	2,048	4,747
石川	0	6,329	0	0	6,329
岐阜	0	5,060	0	50	5,110
静岡	0	2,863	0	1,060	3,923
愛知	0	11,218	0	4,870	16,088
三重	0	2,547	0	0	2,547
福井	0	3,651	0	0	3,651
滋賀	0	4,994	0	0	4,994
京都	0	2,799	0	1,169	3,968
大阪	0	22,881	1,347	33,000	57,228
兵庫	0	12,945	0	630	13,575
奈良	0	1,359	0	0	1,359
和歌山	0	1,423	0	355	1,778
鳥取	0	0	0	0	0
島根	0	638	0	0	638
岡山	0	1,589	0	0	1,589
広島	0	9,654	0	1,440	11,094
山口	0	1,429	0	0	1,429
徳島	0	0	0	1,295	1,295
香川	0	1,514	0	0	1,514
愛媛	0	1,165	0	4,172	5,337
高知	0	1,154	0	0	1,154
福岡	0	3,198	0	7,150	10,348
佐賀	0	495	0	0	495
長崎	0	1,958	0	20	1,978
熊本	0	928	0	0	928
大分	0	462	0	1,920	2,382
宮崎	0	571	0	0	571
鹿児島	0	1,218	0	0	1,218
沖縄	0	0	0	0	0
小計	0	198,130	1,347	122,783	322,260
都市再生機構	8,081	3,627	0	0	11,708
民都機構	0	450	0	0	450
合計	8,081	202,207	1,347	122,783	334,418

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業等がある。

VI. 配分箇所の実体事例

(単位：百万円)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
○国営公園等整備			
神奈川県 (中郡大磯町)	明治記念大磯邸園	981	「明治150年」関連施策の一環として整備している明治記念大磯邸園において、旧大隈別邸・陸奥別邸跡の邸宅修繕等を実施する。
○都市公園防災事業			
大阪府 (大阪市)	大深町公園	3,150	地域の防災性の向上を図るため、災害時に避難地等となる防災公園の整備を実施する。
○都市構造再編集中支援事業			
広島県 (広島市)	可部地区	736	既存建造物を活用して医療・社会福祉等の都市機能を防災機能強化を行った上で集積するとともに、周辺の広場等の整備を実施する。
○国際競争拠点都市整備事業			
大阪府 (大阪市)	大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域	5,314	土地区画整理事業や新駅整備、鉄道地下化等により、交通結節点機能強化や都市機能の集積等を図り、国際競争力を強化する。
○まちなかウォーカーブル推進事業			
東京都 (町田市)	町田駅周辺地区	29	官民協働による快適な歩行空間の実現と商店街の魅力の維持・向上や憩いと賑わいの空間づくりに向けた社会実験を実施する。
○グリーンインフラ活用型都市構築支援事業			
神奈川県 (横浜市)	直接海にそそぐ小流域地区	4	民有地内に雨水貯留浸透機能を持つレインガーデンの整備を実施する。
○防災・省エネまちづくり緊急促進事業			
東京都 (品川区)	戸越五丁目19番地区	62	狭あい道路集約による大街区化や都市計画道路の整備と併せて、防災性や省エネルギー性等の質の高い施設建築物の整備を実施する。

(単位：百万円)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
○都市・地域交通戦略推進事業			
三重県 (四日市市)	近鉄四日市駅・JR 四日市駅周辺地区	1,283	駅・駅前広場と周辺街区の一体的な空間整備を進め、利便性・快適性・安全性の高いゆとりある駅まち空間の形成を図る。
○地下街防災推進事業			
愛知県 (名古屋市)	セントラルパーク 地下街	423	大規模地震発生時における地下街の安心避難対策の充実を図るため、地下街防災推進計画に基づいた事業を実施する。
○密集市街地総合防災事業			
大阪府 (守口市)	東部地区	539	老朽木造住宅が密集し、災害時の延焼拡大の危険性が高い地区において、延焼防止に有効な空地や避難場所となる防災公園の整備を実施する。
○連続立体交差事業			
東京都 (品川区)	東急電鉄大井町線 連続立体交差事業 (戸越公園駅付近)	20	都市内交通の円滑化及び市街地の一体化を図るため鉄道を高架化し、踏切を除却する事業で、新たに事業着手し、設計等を実施する。
○地域高規格道路等整備			
愛媛県 (松山市)	都市計画道路 余戸北吉田線	672	物流の効率化など生産性向上に資する、松山空港へのアクセス道路である都市計画道路 余戸北吉田線について、用地買収等を実施する。
○国営追悼・祈念施設整備事業(参考：復興庁計上)			
福島県 (双葉郡浪江町)	国営追悼・祈念施設(福島県)	315	福島県における国営追悼・祈念施設について、敷地造成工等を実施する。